

統一的な基準による地方公会計について

(令和5年度決算版)

【目次】

1	地方公会計制度について	(1)
2	貸借対照表の概要について	(2)
3	行政コスト計算書の概要について	(4)
4	財務書類（令和5年度一般会計決算）	(6)
5	財務書類から分かる指標	(10)
6	【参考】財務書類（令和5年度全会計決算）	(12)

財政部 財政課

1 地方公会計制度について

(1) 経過等

平成27年1月に、総務省から全国の地方公共団体に対し、ストック情報の「見える化」などを目的として、統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）に関する要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度（平成27年度決算）から財務書類を作成・公表しています。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類とは

「統一的な基準」に基づく財務書類とは、以下の4つの表から構成されます。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ①貸借対照表 | : 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにしたもの |
| ②行政コスト計算書 | : 業務実施に伴い発生した費用を明らかにしたもの |
| ③純資産変動計算書 | : 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにしたもの |
| ④資金収支計算書 | : 資金の流れを区分別に明らかにしたもの |

※上記4表のほか、財務書類の補助簿となる「固定資産台帳」も整備しています。

(3) 他の自治体との比較について

ア 作成した財務書類は、全国統一の基準で作成しているため、他の自治体との比較が容易になっています。

イ 本市では、下表に掲げる県内の自治体や、総務省が定める類似団体との比較を行っています。

県内自治体（43団体）			類似団体（15団体）
水戸市	ひたちなか市	小美玉市	【栃木県】 栃木市、小山市
土浦市	鹿嶋市	茨城町	【富山県】 高岡市
古河市	潮来市	大洗町	【長野県】 上田市
石岡市	守谷市	城里町	【岐阜県】 大垣市
結城市	常陸大宮市	東海村	【静岡県】 磐田市
龍ヶ崎市	那珂市	大子町	【愛知県】 豊川市、刈谷市、安城市、西尾市
下妻市	筑西市	美浦村	【三重県】 松阪市、鈴鹿市
常総市	坂東市	阿見町	【島根県】 出雲市
常陸太田市	稲敷市	河内町	【広島県】 東広島市
高萩市	かすみがうら市	八千代町	【愛媛県】 今治市
北茨城市	桜川市	五霞町	
笠間市	神栖市	境町	
取手市	行方市	利根町	
牛久市	銚田市		
つくば市	つくばみらい市		

※類似団体とは、全国の市町村を「人口規模」や「産業構造」に応じて類型・分類したものです。

2 貸借対照表の概要について

項目		内容	令和5年度	令和4年度	増減 (R5-R4)
借方 (表左側)	(1) 資産	<p>資産には、主に行政サービスを提供するための公共施設等の土地・建物や、現金等が計上されます。</p> <p>(例) 庁舎、学校、道路、公園、市が保有する現金・基金・有価証券など</p>	3,160億2,000万円	3,254億4,000万円	▲94億2,000万円
	(2) 負債	<p>負債には、地方債など将来負担しなければならない債務が計上されます。</p> <p>(例) 市債の残高、職員の退職手当、預り金など</p>	770億4,200万円	802億2,600万円	▲31億8,400万円
			うち 地方債	596億1,800万円	628億500万円
貸方 (表右側)	(3) 純資産	<p>現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。</p> <p>※(1)資産-(2)負債</p>	2,389億7,800万円	2,452億1,400万円	▲62億3,600万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和4年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和5年度は、北部消防署庁舎整備事業(2.0億円)や、消防指令システム更新事業(2.0億円)、動物園再整備事業(展望広場整備)(1.5億円)などにより新たな資産が形成されましたが、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことなどにより、前年度に比べて、94億2,000万円減少しました。</p>	<p>191.7万円</p> <p>令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口 169,785人</p>	<p>161.2万円</p> <p>(水戸市) 185.1万円 (土浦市) 129.2万円</p>	<p>174.1万円</p> <p>(小山市) 90.7万円 (栃木市) 126.6万円</p>
<p>令和5年度は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、前年度に比べ、負債が31億8,400万円減少しました。</p>	<p>47.3万円</p>	<p>51.4万円</p> <p>(水戸市) 61.2万円 (土浦市) 52.4万円</p>	<p>40.6万円</p> <p>(小山市) 42.0万円 (栃木市) 53.0万円</p>
	<p>37.0万円</p>	<p>42.2万円</p> <p>(水戸市) 51.3万円 (土浦市) 41.9万円</p>	<p>33.8万円</p> <p>(小山市) 36.7万円 (栃木市) 36.5万円</p>
<p>純資産は、「(1)資産－(2)負債」であるため、令和5年度においては、(1)資産の減が(2)負債の減よりも大きかったことに伴い、純資産も減少しました。</p>	<p>144.4万円</p>	<p>109.8万円</p>	<p>133.5万円</p>

3 行政コスト計算書の概要について

項目		内容	令和5年度	令和4年度	増減 (R5-R4)
経 常 費 用	(1) 人件費	職員給与費 退職手当引当金繰入額 など	136億8,500万円	134億7,600万円	2億900万円
	(2) 物件費等	物件費 維持補修費 減価償却費 など	294億2,900万円	285億7,200万円	8億5,700万円
	(3) その他の 業務費用	支払利息 返還金 など	12億3,300万円	19億8,500万円	▲7億5,200万円
	(4) 移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 など	283億4,800万円	268億6,000万円	14億8,800万円
小計(A)			726億9,500万円	708億9,300万円	18億200万円
経常収益(B)		使用料及び手数料 など	42億1,400万円	41億円	1億1,400万円
純経常行政コスト (A) - (B)			684億8,200万円	667億9,300万円	16億8,900万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和4年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
令和5年度は、期末勤勉手当の年間支給月数の引上げに伴う賞与等引当金繰入額の増や会計年度任用職員の報酬改定に伴う増などにより、前年度に比べて、2億900万円増加しました。	7.9万円 <small>令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口 169,785人</small>	8.0万円 <small>(水戸市) 6.8万円 (土浦市) 6.2万円</small>	7.2万円 <small>(小山市) 5.5万円 (栃木市) 7.1万円</small>
令和5年度は、日立駅前大型商業施設管理委託の増(+3.1億円)や、令和4年度に整備した施設(かみね動物園猛獣舎の完成(+10.7億円)、日立駅前大型商業施設の取得(+9.5億円)、南部支所放射線防護対策及び内外装工事の完了(+3.9億円))に係る減価償却費の増などにより、前年度に比べて、8億5,700万円増加しました。	16.8万円	16.5万円 <small>(水戸市) 17.1万円 (土浦市) 12.4万円</small>	13.9万円 <small>(小山市) 12.2万円 (栃木市) 12.4万円</small>
令和5年度は、新型コロナワクチン接種等の国庫支出金精算金の減(▲8.5億円)などに伴い、前年度に比べて、7億5,200万円減少しました。	1.2万円	0.8万円 <small>(水戸市) 0.9万円 (土浦市) 0.8万円</small>	0.6万円 <small>(小山市) 0.8万円 (栃木市) 0.7万円</small>
令和5年度は、物価高騰対策に係る住民税非課税世帯に7万円を給付する物価高騰対策給付金(+12.6億円)の増や、日立駅前大型商業施設整備負担金の増(+1.6億円)などに伴い、前年度に比べて、14億8,800万円増加しました。	15.8万円	19.2万円 <small>(水戸市) 18.4万円 (土浦市) 17.3万円</small>	17.1万円 <small>(小山市) 17.8万円 (栃木市) 16.3万円</small>
令和5年度は、日立駅前大型商業施設保証金の減(▲1.2億円)があったものの、日立駅前大型商業施設の建物貸付料(+2.4億円)の増に伴い、前年度に比べて、1億1,400万円増加しました。	2.4万円	1.7万円 <small>(水戸市) 2.0万円 (土浦市) 1.7万円</small>	1.8万円 <small>(小山市) 0.7万円 (栃木市) 1.3万円</small>

4 財務書類（令和5年度 一般会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和6年3月31日現在）

※一般会計

（単位：百万円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	295,078	301,768	▲ 6,690	固定負債	68,150	71,330	▲ 3,180
有形固定資産	285,420	291,627	▲ 6,207	地方債	52,982	56,017	▲ 3,035
事業用資産	137,764	141,322	▲ 3,558	長期未払金	-	-	-
土地	44,961	44,776	185	退職手当引当金	14,772	14,866	▲ 94
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	-	0
建物	197,285	197,243	42	その他	397	447	▲ 50
建物減価償却累計額	▲ 113,560	▲ 110,052	▲ 3,508	流動負債	8,891	8,896	▲ 5
工作物	17,444	16,492	952	1年内償還予定地方債	6,636	6,788	▲ 152
工作物減価償却累計額	▲ 9,160	▲ 8,563	▲ 597	未払金	-	-	-
建設仮勘定	361	992	▲ 631	未払費用	-	-	-
インフラ資産	142,470	144,769	▲ 2,299	前受金	-	-	-
土地	26,218	26,087	131	前受収益	-	-	-
建物	3,115	3,114	1	賞与等引当金	1,028	908	120
建物減価償却累計額	▲ 1,001	▲ 921	▲ 80	預り金	1,228	1,200	28
工作物	204,951	204,722	229	その他	-	-	-
工作物減価償却累計額	▲ 95,243	▲ 91,164	▲ 4,079	負債合計	77,042	80,226	▲ 3,184
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	311,125	319,955	▲ 8,830
建設仮勘定	4,429	2,931	1,498	余剰分(不足分)	▲ 72,147	▲ 74,741	2,594
物品	9,739	9,626	113				
物品減価償却累計額	▲ 4,553	▲ 4,090	▲ 463				
無形固定資産	382	207	175				
ソフトウェア	381	207	174				
その他	1	0	1				
投資その他の資産	9,276	9,934	▲ 658				
投資及び出資金	3,932	3,869	63				
有価証券	2	1	1				
出資金	680	680	0				
その他	3,250	3,188	62				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	986	1,001	▲ 15				
長期貸付金	310	331	▲ 21				
基金	4,111	4,791	▲ 680				
減債基金	-	-	-				
その他	4,111	4,791	▲ 680				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 63	▲ 58	▲ 5				
流動資産	20,942	23,672	▲ 2,730				
現金預金	4,622	5,221	▲ 599				
未収金	293	281	12				
短期貸付金	-	-	-				
基金	16,047	18,187	▲ 2,140				
財政調整基金	8,498	7,852	646				
減債基金	7,549	10,335	▲ 2,786				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 20	▲ 17	▲ 3	純資産合計	238,978	245,214	▲ 6,236
資産合計	316,020	325,440	▲ 9,420	負債及び純資産合計	316,020	325,440	▲ 9,420

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

〔 自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	72,696	70,893	1,803
業務費用	44,347	44,033	314
人件費	13,685	13,476	209
職員給与費	10,994	10,987	7
賞与等引当金繰入額	1,028	908	120
退職手当引当金繰入額	▲ 94	▲ 27	▲ 67
その他	1,756	1,608	148
物件費等	29,429	28,572	857
物件費	16,881	16,506	375
維持補修費	2,581	2,460	121
減価償却費	9,967	9,606	361
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,233	1,985	▲ 752
支払利息	180	184	▲ 4
徴収不能引当金繰入額	67	65	2
その他	986	1,736	▲ 750
移転費用	28,348	26,860	1,488
補助金等	8,507	7,509	998
社会保障給付	14,984	14,515	469
他会計への繰出金	4,777	4,767	10
その他	80	69	11
経常収益	4,214	4,100	114
使用料及び手数料	2,343	2,347	▲ 4
その他	1,870	1,753	117
純経常行政コスト	68,482	66,793	1,689
臨時損失	1,987	4	1,983
災害復旧事業費	1,653	-	1,653
資産除売却損	322	1	321
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	13	3	10
臨時利益	49	3	46
資産売却益	49	3	46
その他	-	-	0
純行政コスト	70,420	66,794	3,626

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

〔 自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和 5年度	令和 4年度	増減	5年度 固定資産 等形成分	4年度 固定資産 等形成分	増減	5年度 余剰分 (不足分)	4年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	245,214	247,160	▲ 1,946	319,955	322,982	▲ 3,027	▲ 74,740	▲ 75,822	1,082
純行政コスト(▲)	▲ 70,420	▲ 66,794	▲ 3,626				▲ 70,420	▲ 66,794	▲ 3,626
財源	64,198	64,908	▲ 710				64,198	64,908	▲ 710
税収等	45,476	44,844	632				45,476	44,844	632
国県等補助金	18,722	20,064	▲ 1,342				18,722	20,064	▲ 1,342
本年度差額	▲ 6,222	▲ 1,886	▲ 4,336				▲ 6,222	▲ 1,886	▲ 4,336
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 8,812	▲ 2,967	▲ 5,845	8,812	2,967	5,845
有形固定資産等の増加				4,073	8,061	▲ 3,988	▲ 4,073	▲ 8,061	3,988
有形固定資産等の減少				▲ 10,087	▲ 9,607	▲ 480	10,087	9,607	480
貸付金・基金等の増加				2,685	2,147	538	▲ 2,685	▲ 2,147	▲ 538
貸付金・基金等の減少				▲ 5,483	▲ 3,568	▲ 1,915	5,483	3,568	1,915
資産評価差額	1	0	1	1	0	1			
無償所管換等	▲ 18	▲ 60	42	▲ 18	▲ 60	42			
その他	4	-	-				4	-	-
本年度純資産変動額	▲ 6,236	▲ 1,946	▲ 4,290	▲ 8,830	▲ 3,027	▲ 5,803	2,594	1,082	1,512
本年度末純資産残高	238,978	245,214	▲ 6,236	311,125	319,955	▲ 8,830	▲ 72,147	▲ 74,740	2,593

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

資金収支計算書

〔 自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	62,891	61,153	1,738
業務費用支出	34,542	34,293	249
人件費支出	13,658	13,436	222
物件費等支出	19,759	18,966	793
支払利息支出	180	184	▲ 4
その他の支出	945	1,707	▲ 762
移転費用支出	28,348	26,860	1,488
補助金等支出	8,507	7,509	998
社会保障給付支出	14,984	14,515	469
他会計への繰出支出	4,777	4,767	10
その他の支出	80	69	11
業務収入	66,947	67,345	▲ 398
税収等収入	45,395	44,769	626
国県等補助金収入	17,355	18,484	▲ 1,129
使用料及び手数料収入	2,343	2,349	▲ 6
その他の収入	1,855	1,743	112
臨時支出	1,653	-	1,653
災害復旧事業費支出	1,653	-	1,653
その他の支出	-	-	-
臨時収入	391	-	391
業務活動収支	2,795	6,192	▲ 3,397
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,758	9,806	▲ 3,048
公共施設等整備費支出	4,073	7,659	▲ 3,586
基金積立金支出	2,544	1,939	605
投資及び出資金支出	63	140	▲ 77
貸付金支出	78	68	10
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,570	5,124	1,446
国県等補助金収入	975	1,580	▲ 605
基金取崩収入	5,363	3,447	1,916
貸付金元金回収収入	97	93	4
資産売却収入	135	4	131
その他の収入	-	-	0
投資活動収支	▲ 188	▲ 4,682	4,494
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,841	6,860	▲ 19
地方債償還支出	6,781	6,803	▲ 22
その他の支出	60	57	3
財務活動収入	3,620	4,499	▲ 879
地方債発行収入	3,594	4,362	▲ 768
その他の収入	27	137	▲ 110
財務活動収支	▲ 3,221	▲ 2,361	▲ 860
本年度資金収支額	▲ 614	▲ 851	237
前年度末資金残高	4,569	5,420	▲ 851
本年度末資金残高	3,956	4,569	▲ 613
前年度末歳計外現金残高	652	642	10
本年度歳計外現金増減額	15	10	5
本年度末歳計外現金残高	666	652	14
本年度末現金預金残高	4,622	5,221	▲ 599

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

5 財務書類から分かる指標

書類名	指標の種類	令和 5年度	令和 4年度	増減 (R5-R4)
【貸借対照表】 から分かる指標	(1) 公共施設の老朽化を表す指標			
	有形固定資産減価償却率 <ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表しています。 ● この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来の早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。 $\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}(\ast 1)(\ast 2)}{\text{償却資産額(建物、工作物等)}(\ast 2)}$ <p>(※1) 減価償却累計額は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。</p> <p>(※2) 「物品」を除きます。</p>	51.8%	50.0%	+1.8%
【資金収支計算書】 から分かる指標	(2) 将来世代の負担を表す指標			
	社会資本等形成の世代間比率 <ul style="list-style-type: none"> ● 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 $\frac{\text{地方債}(\ast) + \text{1年内償還予定地方債}(\ast)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$ <p>(※) 「臨時財政対策債」「減税補填債」を除きます。</p>	12.4%	12.6%	▲0.2%
【資金収支計算書】 から分かる指標	(3) 財政の健全性を表す指標			
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) <ul style="list-style-type: none"> ● 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{業務活動収支}(\ast 1) + \text{投資活動収支}(\ast 2)$ <p>(※1) 「支払利息支出」を除きます。</p> <p>(※2) 「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除きます。</p>	▲0.3億円	1.9億円	▲2.2億円

本市の状況について	(参考) 他の自治体との比較 【令和4年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和5年度は51.8%となり、前年度に比べて、1.8%増加しました。</p> <p>「分母」では、会瀬スポーツ広場外構工事（6.2億円）や、かみね動物園展望広場等整備工事（1.5億円）、中里小中学校外構工事（1.2億円）の完了により、新たな資産が増加したものの（増加率+0.3%）、これを「分子」である減価償却累計額の増加率（+3.9%）が上回ったためです。</p>	<p>50.0%</p> <p>令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口 169,785人</p>	<p>61.0%</p> <p>(水戸市) 61.3%</p> <p>(土浦市) 58.1%</p>	<p>62.0%</p> <p>(小山市) 62.6%</p> <p>(栃木市) 56.3%</p>
<p>令和5年度は12.4%となり、前年度に比べて0.2%減少しました。</p> <p>「分母」である固定資産の減少率（▲2.1%）が「分子」である地方債の減少率（▲4.0%）を下回ったためです。</p>	<p>12.6%</p>	<p>19.4%</p> <p>(水戸市) 21.4%</p> <p>(土浦市) 27.7%</p>	<p>15.7%</p> <p>(小山市) 34.6%</p> <p>(栃木市) 17.8%</p>
<p>令和5年度は▲0.3億円となり、前年度に比べて、2.2億円減少しました。</p> <p>投資活動支出の減少により投資活動収支が改善したものの、災害復旧事業費など支出の増により業務活動収支の減少が上回ったためです。</p> <p>(注) 大型事業を実施する際に地方債を活用した場合は、この指標においては、歳出のみが計上されるため、数値がマイナスになりやすくなります。</p>	<p>1.9億円</p>	<p>9.5億円</p> <p>(水戸市) ▲86.6億円</p> <p>(土浦市) 55.1億円</p>	<p>35.2億円</p> <p>(小山市) 21.6億円</p> <p>(栃木市) 47.1億円</p>

6 【参考】財務書類（令和5年度 全会計決算）

貸借対照表（バランスシート）

（令和6年3月31日現在）

※全会計

（単位：百万円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	372,754	379,617	▲ 6,863	固定負債	120,249	124,491	▲ 4,242
有形固定資産	361,024	367,142	▲ 6,118	地方債	76,838	80,163	▲ 3,325
事業用資産	140,580	144,259	▲ 3,679	長期未払金	-	-	-
土地	44,961	44,776	185	退職手当引当金	15,144	15,257	▲ 113
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	-	-	-
建物	200,068	200,026	42	その他	28,267	29,071	▲ 804
建物減価償却累計額	▲ 113,670	▲ 110,052	▲ 3,618	流動負債	12,790	12,466	324
工作物	17,598	16,646	952	1年内償還予定地方債	8,765	8,962	▲ 197
工作物減価償却累計額	▲ 9,172	▲ 8,563	▲ 609	未払金	1,400	1,017	383
建設仮勘定	361	992	▲ 631	未払費用	10	13	▲ 3
インフラ資産	206,269	208,202	▲ 1,933	前受金	-	-	-
土地	28,076	27,944	132	前受収益	-	-	-
建物	7,705	7,681	24	賞与等引当金	1,127	998	129
建物減価償却累計額	▲ 4,304	▲ 4,190	▲ 114	預り金	1,234	1,206	28
工作物	327,854	325,742	2,112	その他	255	270	▲ 15
工作物減価償却累計額	▲ 160,162	▲ 153,839	▲ 6,323	負債合計	133,039	136,957	▲ 3,918
その他	-	-	-	【純資産の部】			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	391,117	400,235	▲ 9,118
建設仮勘定	7,100	4,864	2,236	余剰分(不足分)	▲ 124,729	▲ 127,322	2,593
物品	40,528	39,982	546				
物品減価償却累計額	▲ 26,353	▲ 25,301	▲ 1,052				
無形固定資産	1,449	1,408	41				
ソフトウェア	381	207	174				
その他	1,068	1,201	▲ 133				
投資その他の資産	10,281	11,067	▲ 786				
投資及び出資金	2,692	2,629	63				
有価証券	2	1	1				
出資金	689	689	0				
その他	2,001	1,939	62				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,251	1,303	▲ 52				
長期貸付金	71	91	▲ 20				
基金	6,382	7,162	▲ 780				
減債基金	-	-	-				
その他	6,382	7,162	▲ 780				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 114	▲ 118	4				
流動資産	26,672	30,253	▲ 3,581				
現金預金	7,043	8,341	▲ 1,298				
未収金	1,252	1,245	7				
短期貸付金	-	-	-				
基金	18,362	20,618	▲ 2,256				
財政調整基金	10,814	10,283	531				
減債基金	7,549	10,335	▲ 2,786				
棚卸資産	64	61	3				
その他	7	48	▲ 41				
徴収不能引当金	▲ 56	▲ 60	4				
資産合計	399,426	409,870	▲ 10,444	純資産合計	266,387	272,913	▲ 6,526
				負債及び純資産合計	399,426	409,870	▲ 10,444

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

〔 自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	108,783	106,261	2,522
業務費用	52,634	52,274	360
人件費	14,807	14,609	198
職員給与費	11,906	11,927	▲ 21
賞与等引当金繰入額	1,109	982	127
退職手当引当金繰入額	▲ 112	▲ 48	▲ 64
その他	1,905	1,748	157
物件費等	35,562	34,837	725
物件費	19,204	19,066	138
維持補修費	2,882	2,813	69
減価償却費	13,476	12,958	518
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,265	2,828	▲ 563
支払利息	474	497	▲ 23
徴収不能引当金繰入額	120	127	▲ 7
その他	1,670	2,204	▲ 534
移転費用	56,149	53,987	2,162
補助金等	40,888	39,175	1,713
社会保障給付	14,990	14,520	470
その他	271	292	▲ 21
経常収益	10,021	9,972	49
使用料及び手数料	8,014	8,072	▲ 58
その他	2,007	1,900	107
純経常行政コスト	98,762	96,289	2,473
臨時損失	2,200	4	2,196
災害復旧事業費	1,729	-	1,729
資産除売却損	444	1	443
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	27	3	24
臨時利益	72	3	69
資産売却益	49	3	46
その他	22	-	22
純行政コスト	100,891	96,290	4,601

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

〔 自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和 5年度	令和 4年度	増減	5年度 固定資産 等形成分	4年度 固定資産 等形成分	増減	5年度 余剰分 (不足分)	4年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	272,913	273,988	▲ 1,075	400,234	401,291	▲ 1,057	▲ 127,322	▲ 127,303	▲ 19
純行政コスト(▲)	▲ 100,891	▲ 96,290	▲ 4,601				▲ 100,891	▲ 96,290	▲ 4,601
財源	94,266	95,179	▲ 913				94,266	95,179	▲ 913
税収等	58,874	58,233	641				58,874	58,233	641
国県等補助金	35,392	36,945	▲ 1,553				35,392	36,945	▲ 1,553
本年度差額	▲ 6,625	▲ 1,111	▲ 5,514				▲ 6,625	▲ 1,111	▲ 5,514
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 9,100	▲ 996	▲ 8,104	9,100	996	8,104
有形固定資産等の増加				9,110	14,499	▲ 5,389	▲ 9,110	▲ 14,499	5,389
有形固定資産等の減少				▲ 15,168	▲ 14,267	▲ 901	15,168	14,267	901
貸付金・基金等の増加				2,852	2,392	460	▲ 2,852	▲ 2,392	▲ 460
貸付金・基金等の減少				▲ 5,894	▲ 3,620	▲ 2,274	5,894	3,620	2,274
資産評価差額	1	0	1	1	0	1			
無償所管換等	95	36	59	95	36	59			
その他	4			▲ 114	▲ 96	▲ 18	117	96	21
本年度純資産変動額	▲ 6,525	▲ 1,075	▲ 5,450	▲ 9,118	▲ 1,056	▲ 8,062	2,592	▲ 19	2,611
本年度末純資産残高	266,387	272,913	▲ 6,526	391,117	400,235	▲ 9,118	▲ 124,729	▲ 127,322	2,593

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

資金収支計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	95,561	92,992	2,569
業務費用支出	39,410	39,005	405
人件費支出	14,792	14,588	204
物件費等支出	22,612	21,864	748
支払利息支出	475	496	▲ 21
その他の支出	1,531	2,057	▲ 526
移転費用支出	56,151	53,987	2,164
補助金等支出	40,890	39,175	1,715
社会保障給付支出	14,990	14,520	470
その他の支出	271	292	▲ 21
業務収入	101,423	101,915	▲ 492
税込等収入	58,143	57,483	660
国県等補助金収入	33,275	34,603	▲ 1,328
使用料及び手数料収入	8,020	7,948	72
その他の収入	1,985	1,881	104
臨時支出	1,744	0	1,744
災害復旧事業費支出	1,729	-	1,729
その他の支出	14	-	-
臨時収入	414	-	414
業務活動収支	4,532	8,923	▲ 4,391
【投資活動収支】			0
投資活動支出	9,916	15,211	▲ 5,295
公共施設等整備費支出	7,073	12,816	▲ 5,743
基金積立金支出	2,701	2,181	520
投資及び出資金支出	63	140	▲ 77
貸付金支出	78	68	10
その他の支出	-	6	-
投資活動収入	7,626	5,797	1,829
国県等補助金収入	1,429	1,972	▲ 543
基金取崩収入	5,736	3,495	2,241
貸付金元金回収収入	97	93	4
資産売却収入	135	4	131
その他の収入	230	233	▲ 3
投資活動収支	▲ 2,290	▲ 9,414	7,124
【財務活動収支】			0
財務活動支出	9,015	9,025	▲ 10
地方債償還支出	8,955	8,968	▲ 13
その他の支出	60	57	3
財務活動収入	5,459	8,293	▲ 2,834
地方債発行収入	5,433	8,156	▲ 2,723
その他の収入	27	137	▲ 110
財務活動収支	▲ 3,556	▲ 732	▲ 2,824
本年度資金収支額	▲ 1,314	▲ 1,223	▲ 91
前年度末資金残高	7,690	8,913	▲ 1,223
本年度末資金残高	6,376	7,690	▲ 1,314
前年度末歳計外現金残高	652	642	10
本年度歳計外現金増減額	15	10	5
本年度末歳計外現金残高	666	652	14
本年度末現金預金残高	7,043	8,341	▲ 1,298

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。